

2012年3月5日

日本気象学会会員各位

社団法人日本気象学会
理事長 新野 宏

「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」
を行うに当たって

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と津波に誘発された福島第一原子力発電所の事故では、大気中に放出された放射性物質が移流・拡散や降水等による沈着を経て、周辺地域とその住民に深刻な影響を与え続けています。被害に遭われている皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、本事故への政府や東京電力の対応に関しては、現在、政府および国会の事故調査委員会等において検証作業が進められています。今回の事故では、このような緊急事態が発生したときのために準備されていたはずの緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）が本来の機能を果たさなかったことは大変遺憾でした。日本気象学会では、SPEEDIのデータが公表されることを前提として、会員向けの理事長メッセージを3月18日に発信しました。このメッセージは、日頃放射性物質の移流・拡散を研究しているわけではなく、その結果をどのような形で社会に伝えるべきか十分な準備を行っていない研究者が移流拡散モデルの結果を公開する際には、十分その影響を考慮してから行っていただきたいという趣旨を伝えようとしたものです。

しかしながら、短時間に準備したメッセージが十分意を尽くした文章になっていなかったこともあり、このメッセージは一部のマスコミ等を介して、自由な研究成果の発表を制限するものであると報道され、批判を浴びる点もありました。この点に関しては、4月12日の理事長メッセージにより、真意を補足説明させていただきましたが、会員の皆様に多大なご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。

今回の事故で、自らも含めて日本気象学会として反省すべき点は、1)このような緊急時を想定した対応の準備がなく、短時間に準備したとはいえ、研究の自由の制限とも受け取られかねない表現のメッセージを学会ホームページを介して発信したこと、2)SPEEDIの予測データが当然公表されるものと信じていたとはいえ、例えば「SPEEDIのデータを一刻も早く公表すべきだ」という提言をメッセージに入れておかなかったこと、3)事故以前の平時に、原子力防災関連機関からの情報が出ていなかったとはいえ、学会全体として国内での放射性物質の拡散の防災体制に関心が薄く、防災機関での移流・拡散モデルの開発を含む防災体制の整備等にほとんど貢献してこなかったこと、4)会員全員を含む公式の学会メーリングリストの整備を十分に行っていなかったこと、などが挙げられます。

今回の事故を受けて、政府では、現在、原子力施設の事故時の緊急対応策が検討されつつあります。脱原子力発電の動きも進みつつありますが、仮に既存の原子力発電所の稼働が停止しても、すべての原子力関連施設が直ちに無くなるわけではなく、使

用済み核燃料の管理も含めて、原子力関連施設の事故に対する備えを充実させる必要があります。日本気象学会では今回の反省に立ち、気象学・大気科学の立場から、平時より原子力関連施設の事故発生時に備えて最大限の科学的協力をする姿勢を明らかにし、政府および原子力防災専門機関に対し、「原子力関連施設の事故発生時の放射性物質拡散への対策に関する提言」を行うことにいたしました。

なお、本提言は、理事長のもとに設けられた「原子力関連施設の事故に伴う放射性物質拡散に関する作業部会」（委員：石川裕彦、岩崎俊樹、近藤裕昭、鈴木 靖、滝川雅之、竹村俊彦、中島映至、中村 尚、三上正男、山澤弘実、余田成男、渡邊 明）のご努力によってまとめられ、常任理事会で承認されたものです。委員の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。